

第 56 期

報 告 書

（平成20年9月1日から）
（平成21年8月31日まで）

暁飯島工業株式会社

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第56期（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の営業の概況等をご報告申し上げます。

代表取締役社長 飯 島 康 輔

■営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一時の最悪期は脱したものの、昨年9月の米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機に伴う株価の下落、円高の進行等により、企業業績の急速な悪化や雇用情勢の悪化を受けての個人消費の低迷等、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループ関連の建設業界におきましても、公共建設投資が低調に推移する中、民間企業の建設投資も延期や中止といった慎重な姿勢が見られ、低価格による激しい受注競争が続いており経営環境は一層厳しい状況下にあります。

このような状況のもと、当社グループは前連結会計年度に引き続き、利益確保を至上命題と位置づけ、受注時採算性の強化、貸倒リスクの低減、原価管理及び施工管理の徹底、財務体質の強化等の諸施策を進めてまいりました。

しかしながら、受注環境は想像以上に厳しく、受注高は前連結会計年度比6.5%減少の62億43百万円にとどまりました。売上高につきましても、受注高の減少から前連結会計年度比18.7%減少の67億12百万円にとどまりました。

損益面におきましても、売上高の減少が影響し、営業利益は前連結会計年度比69.9%減少の1億27百万円、経常利益は前連結会計年度比73.2%減少の1億8百万円となりました。また、最終損益につきましても、取引先の倒産に伴う貸倒損失の発生や回収に懸念のある営業債権に対し貸倒引当金繰入額を特別損失に計上したこと等から、前連結会計年度比97.8%減少の9百万円の当期純利益となりました。

なお、当社単体の業績につきましては、売上高65億89百万円（前期比19.7%の減少）、営業利益1億27百万円（前期比69.2%の減少）、経常利益1億8百万円（前期比72.4%の減少）、当期純利益11百万円（前期比97.3%の減少）となりました。

今後の見通しにつきましては、当社グループ関連の建設業界は、相変わらず公共事業の減少傾向は止まず、民間の設備投資も企業業績の悪化等から減少懸念があり、引き続き低価格による厳しい受注環境が続くものと予想しております。

このような状況の中、当社グループは経営方針の諸施策の遂行により、利益の確保に尽力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■第57期数値目標

受注高	72億円
売上高	71億円
営業利益	2億5百万円
経常利益	1億65百万円
最終利益	1億65百万円

■経営方針

1 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客の満足と信頼を得る」ため、法令規則遵守と安全第一を最優先とし、最高水準の施工技術と親身なアフターサービスにより真のオンリーワン企業を目指してまいります。

2 目標とする経営指標

競争が激化している事業環境の中、工事利益率及び営業利益率の向上に取り組んでまいります。

3 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、安定した収益が確保できる「量」より「質」の経営を目指し、次の施策を実施してまいります。

- ① 受注時の採算性判断の強化及び貸倒リスクの軽減の徹底に注力してまいります。
- ② 「リニューアル・メンテナンス」分野の強化に注力し、安定的な利益確保のできる経営の構築を図ってまいります。
- ③ 施工時の原価管理及び施工管理の徹底に注力してまいります。
- ④ コスト構造の見直しにより原価の低減を図ってまいります。
- ⑤ 事業及び事業所の採算性を都度検討し、収益力の安定を図ってまいります。
- ⑥ 有利子負債の削減に取り組み、財務体質の強化を図ってまいります。
- ⑦ 経費については、費用対効果を都度検討見直しを行い、その削減に努めてまいります。
- ⑧ 内部統制の整備・運用の充実及びリスク管理体制の強化を図ってまいります。
- ⑨ キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。
- ⑩ 品質マネジメントシステムIS09001を実践活用してまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成20年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年8月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	3,366	3,153
現金預金	1,535	871
受取手形・完成工事未収入金	1,103	1,366
有価証券	—	43
未成工事支出金	691	728
繰延税金資産	40	50
その他	16	141
貸倒引当金	△ 21	△ 49
固定資産	2,801	2,823
有形固定資産	2,563	2,464
建物・構築物	330	302
土地	2,232	2,160
その他	0	1
無形固定資産	7	8
投資その他の資産	230	349
投資有価証券	202	268
破産更生債権等	106	—
長期未収入金	—	99
その他	39	46
貸倒引当金	△ 117	△ 63
資産合計	6,168	5,976

流動資産

受取手形・完成工事未収入金が2億62百万円増加したものの、現金預金が6億63百万円減少しました。その結果、流動資産は前連結会計年度末比6.3%減少の31億53百万円となりました。

固定資産

貸用不動産の売却により有形固定資産が98百万円減少したものの、投資有価証券が66百万円、長期未収入金が99百万円それぞれ増加しました。その結果、固定資産は前連結会計年度末比0.8%増加の28億23百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成20年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年8月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	3,803	3,854
支払手形・工事未払金	1,268	1,241
短期借入金	1,461	1,326
1年内返済予定の長期借入金	346	226
1年内償還予定の社債	30	330
未払法人税等	2	2
未成工事受入金	528	637
完成工事補償引当金	8	9
工事損失引当金	1	—
賞与引当金	52	39
その他	103	40
固定負債	537	323
社債	345	15
長期借入金	146	256
退職給付引当金	28	33
その他	17	18
負債合計	4,341	4,177
(純資産の部)		
株主資本	1,827	1,814
資本金	1,408	1,408
資本剰余金	3	3
利益剰余金	436	423
自己株式	△ 21	△ 21
評価・換算差額等	△ 0	△ 16
その他有価証券評価差額金	△ 0	△ 16
純資産合計	1,827	1,798
負債純資産合計	6,168	5,976

流動負債

支払手形・工事未払金が27百万円減少したものの、未成工事受入金が1億9百万円増加しました。また、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が2億54百万円減少したものの、1年内償還予定の社債が3億円増加しました。その結果、流動負債は前連結会計年度末比1.3%増加の38億54百万円となりました。

固定負債

社債が約定償還並びに1年内償還予定の社債（流動負債）への振替により3億30百万円減少しました。その結果、固定負債は前連結会計年度末比39.9%減少の3億23百万円となりました。

純資産

その他有価証券評価差額金が時価の下落により16百万円減少しました。その結果、純資産は前連結会計年度末比1.6%減少の17億98百万円となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
売上高	8,259	6,712
完成工事高	8,179	6,671
その他の事業売上高	79	40
売上原価	7,400	6,128
完成工事原価	7,374	6,105
その他の事業売上原価	26	23
売上総利益	858	583
販売費及び一般管理費	434	455
営業利益	423	127
営業外収益	52	38
受取利息	1	1
受取配当金	4	4
仕入割引	11	9
有価証券償還益	—	4
受取地代家賃	9	9
その他	25	8
営業外費用	73	57
支払利息	67	53
その他	5	3
経常利益	403	108
特別利益	131	13
有形固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	—	2
退職給付引当金戻入額	—	0
貸倒引当金戻入額	131	9
償却債権取立益	0	—
特別損失	102	119
有形固定資産売却損	—	4
減損損失	10	0
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	—	3
訴訟和解金	—	4
貸倒引当金繰入額	90	49
貸倒損失	—	57
税金等調整前当期純利益	432	2
法人税、住民税及び事業税	0	2
法人税等調整額	△ 6	△ 9
当期純利益	438	9

売上高（完成工事高及びその他の事業売上高）

完成工事高は、低価格競争の激化に伴う受注工事高の減少（前連結会計年度比6.5%減少）により前連結会計年度比18.4%減少の66億71百万円となりました。また、その他の事業売上高（40百万円）は、売上高合計に占める割合が0.6%と非常に少なく、売上高合計に与える影響は軽微であります。なお、売上高合計としましては、前連結会計年度比18.7%減少の67億12百万円であります。

売上総利益

売上総利益は、完成工事高の減少による工事利益額の減少から、前連結会計年度比32.1%減少の5億83百万円となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は、貸倒引当金繰入額の増加等により前連結会計年度比4.8%増加の4億55百万円と若干増加しましたが、営業利益は売上総利益の大幅な減少から、前連結会計年度比69.9%減少の1億27百万円となりました。

経常利益

経常利益は、支払利息等の金融費用が減少したものの、営業利益の減少から、前連結会計年度比73.2%減少の1億8百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、経常利益の減少に加え、取引先の倒産に伴う貸倒損失の発生や、回収に懸念のある営業債権に対し貸倒引当金繰入額を特別損失に計上したこと等から、前連結会計年度比97.8%減少の9百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
平成20年8月31日残高	1,408	3	436	△ 21	1,827
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 21		△ 21
当期純利益			9		9
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 12	△ 0	△ 12
平成21年8月31日残高	1,408	3	423	△ 21	1,814

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年8月31日残高	△ 0	△ 0	1,827
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 21
当期純利益			9
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 16	△ 16	△ 16
連結会計年度中の変動額合計	△ 16	△ 16	△ 28
平成21年8月31日残高	△ 16	△ 16	1,798

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	918	△ 435
投資活動によるキャッシュ・フロー	14	△ 17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 989	△ 179
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 56	△ 633
現金及び現金同等物期首残高	1,546	1,490
現金及び現金同等物期末残高	1,490	856

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成20年8月31日現在)	当事業年度 (平成21年8月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	3,374	3,205
固定資産	2,801	2,822
有形固定資産	2,563	2,464
無形固定資産	7	8
投資その他の資産	230	349
資産合計	6,176	6,028
(負債の部)		
流動負債	3,760	3,851
固定負債	592	380
負債合計	4,353	4,231
(純資産の部)		
株主資本	1,823	1,813
資本金	1,408	1,408
資本剰余金	3	3
利益剰余金	432	421
自己株式	△ 21	△ 21
評価・換算差額等	△ 0	△ 16
その他有価証券評価差額金	△ 0	△ 16
純資産合計	1,823	1,796
負債純資産合計	6,176	6,028

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
売上高	8,207	6,589
売上原価	7,366	6,014
売上総利益	840	575
販売費及び一般管理費	426	447
営業利益	413	127
営業外収益	52	38
営業外費用	73	57
経常利益	393	108
特別利益	134	15
特別損失	102	119
税引前当期純利益	425	4
法人税、住民税及び事業税	0	2
法人税等調整額	△ 6	△ 9
当期純利益	432	11

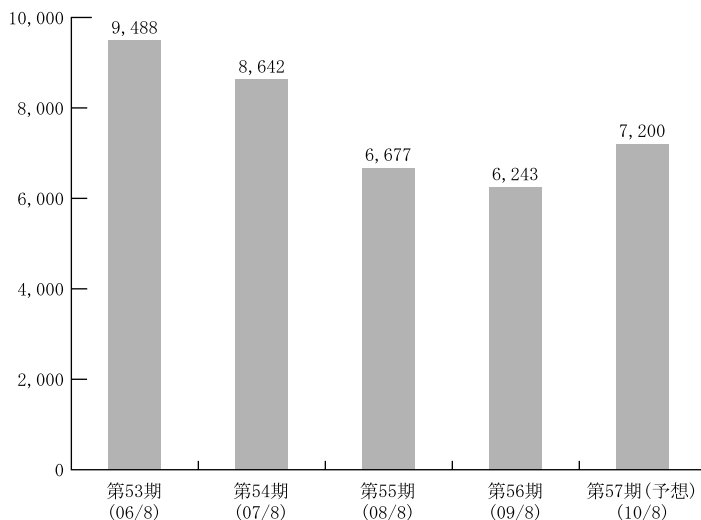
株主資本等変動計算書（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）（単位：百万円）

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計
平成20年8月31日残高	1,408	3	3	—	432	432
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				2	△ 24	△ 21
当期純利益					11	11
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	2	△ 12	△ 10
平成21年8月31日残高	1,408	3	3	2	419	421

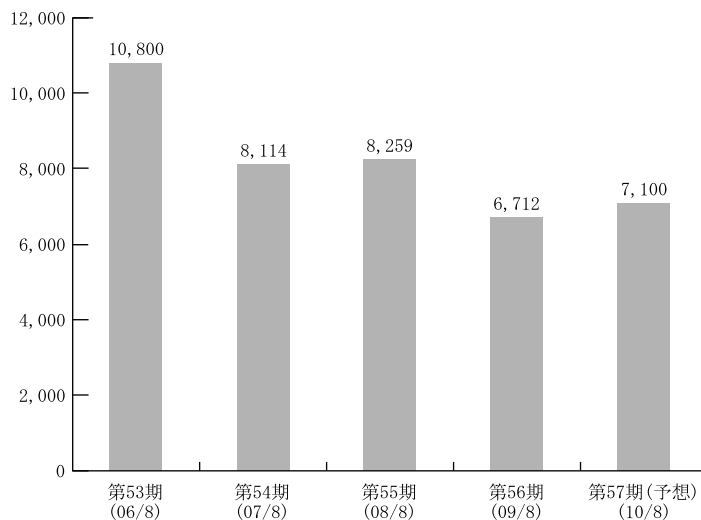
	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本計 合	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年8月31日残高	△ 21	1,823	△ 0	△ 0	1,823
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 21			△ 21
当期純利益		11			11
自己株式の取得	△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			△ 16	△ 16	△ 16
事業年度中の変動額合計	△ 0	△ 10	△ 16	△ 16	△ 26
平成21年8月31日残高	△ 21	1,813	△ 16	△ 16	1,796

業績の推移（連結）

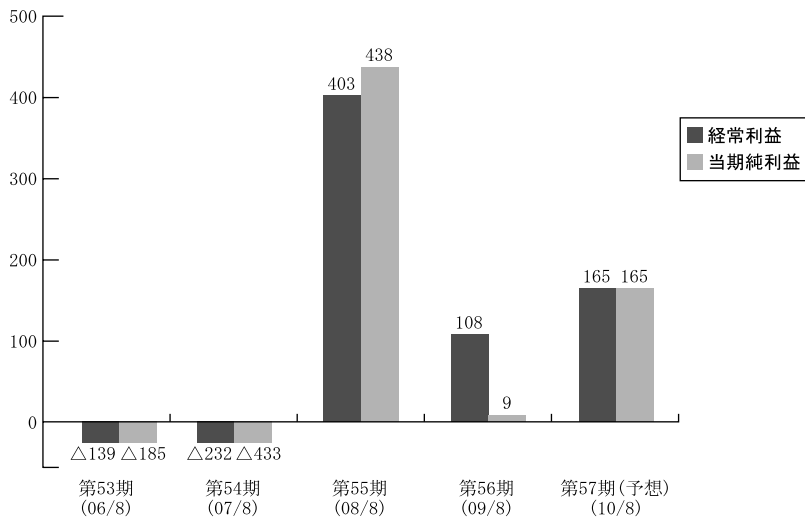
受 注 高（単位：百万円）



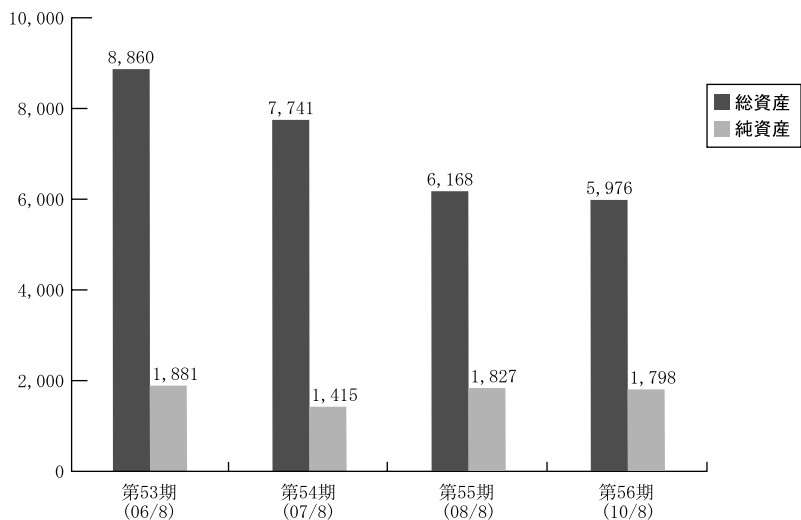
売 上 高（単位：百万円）



経常利益・当期純利益 (単位：百万円)



総資産・純資産 (単位：百万円)



工事種類区分別受注高（連結）

（単位：百万円）

区 分	自平成20年9月1日	至平成21年8月31日
	金 額	構 成 比
建 築 設 備 工 事	3,972	63.6 %
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	1,821	29.2
土 木 工 事	—	—
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	407	6.5
設 備 工 事 業 計	6,202	99.3
そ の 他 の 事 業 計	40	0.7
合 計	6,243	100.0

- (注) 1. 「その他の事業」区分は不動産事業によるものです。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

工事種類区分別完工高（連結）

（単位：百万円）

区 分	自平成20年9月1日	至平成21年8月31日
	金 額	構 成 比
建 築 設 備 工 事	3,930	58.6 %
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	2,097	31.2
土 木 工 事	211	3.2
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	431	6.4
設 備 工 事 業 計	6,671	99.4
そ の 他 の 事 業 計	40	0.6
合 計	6,712	100.0

- (注) 1. 「その他の事業」区分は不動産事業によるものです。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

工事種類区分別繰越高（連結）

（単位：百万円）

区 分	自平成20年9月1日	至平成21年8月31日
	金 額	構 成 比
建 築 設 備 工 事	2,970	76.9 %
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	570	14.8
土 木 工 事	94	2.4
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	228	5.9
設 備 工 事 業 計	3,864	100.0
そ の 他 の 事 業 計	—	—
合 計	3,864	100.0

- (注) 1. 「その他の事業」区分は不動産事業によるものです。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

会 社 の 概 況 (平成21年 8 月 31日現在)

会 社 名	暁飯島工業株式会社 (英文名称 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.)
設 立	昭和40年 6 月 1 日
資 本 金	1,408,600,000円
従 業 員	122名
主要な事業内容	① 空気調和、給排水衛生等設備工事の設計、施工及び保守管理 ② 不動産の売買、賃貸借並びにその仲介及び管理 ③ 設備工事に関するコンサルティング
主要な事業所	① 当 社 本 社：茨城県水戸市 東 京 本 店：東京都台東区 つくば支店：茨城県つくば市 ② 子会社 株式会社ユニオンバンク：茨城県ひたちなか市

役 員 ・ 執 行 役 員 (平成21年11月26日現在)

代表取締役社長	飯 島 康 輔
取 締 役	藤 沼 一 男
専 務 執 行 役 員	
取 締 役 員	吉 田 孝 夫
常 務 執 行 役 員	
取 締 役 員	荻 津 仁 彦
常 務 執 行 役 員	
取 締 役 員	鈴 木 清 人
常 勤 監 査 役	佐々木 勝 郎
監 査 役	長 野 正 紀
監 査 役	牧 野 吉 臣
執 行 役 員	大 森 健 雄
執 行 役 員	関 茂
執 行 役 員	植 田 俊 二

(注) 監査役長野正紀及び牧野吉臣の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株 式 の 状 況 (平成21年 8月31日現在)

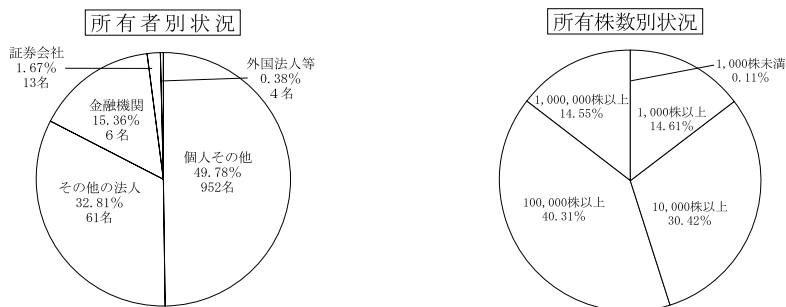
株 式 の 状 況

発行可能株式総数 44,000,000株
 発行済株式の総数 11,000,000株
 株 主 数 1,036名
 大 株 主

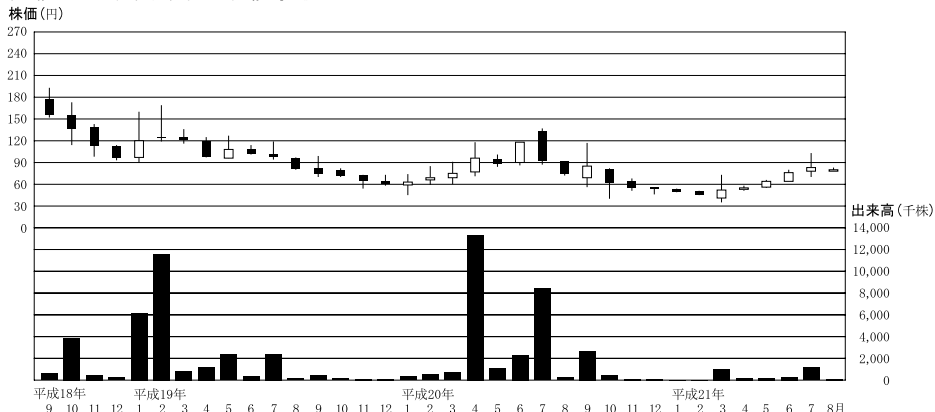
株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
明 生 産 業 株 式 会 社	1,600,000株	14.66%
水 戸 信 用 金 庫	894,200	8.19
矢 田 博 美	549,000	5.03
株 式 会 社 常 陽 銀 行	540,000	4.95
ア サ ガ ミ 株 式 会 社	355,000	3.25
新 菱 冷 熱 工 業 株 式 会 社	350,000	3.21
曉 飯 島 工 業 従 業 員 持 株 会	301,000	2.76
飯 島 康 輔	258,000	2.36
日 本 興 亜 損 害 保 険 株 式 会 社	217,200	1.99
曉 飯 島 工 業 取 引 先 持 株 会	163,400	1.50

(注)持株比率は自己株式(82,733株)を控除して計算しております。

株 式 分 布 状 況



株 価 及 び 出 来 高 の 推 移 状 況



株 主 メ モ

事業年度
定時株主総会
株主名簿管理人

毎年9月1日から翌年8月31日まで
毎年11月中
東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

同事務取扱場所

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店

〔郵便物送付先〕
及びお問合せ先

〒137-8650
東京都江東区塩浜二丁目8番18号
日本証券代行株式会社 代理人部
(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-707-842
(その他のご照会) ☎ 0120-707-843

同 取 次 所
公 告 の 方 法

日本証券代行株式会社 支店
電子公告により行います。
ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載ホームページアドレス
(<http://www.eazima.co.jp/>)

1単元の株式の数

1,000株

